

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ホッカンホールディングス株式会社

【英訳名】 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池田 孝資

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 砂 廣 俊 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 砂 廣 俊 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	67,940	55,256	127,741
経常利益	(百万円)	3,159	1,543	4,464
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,871	921	1,968
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	430	3,122	2,277
純資産額	(百万円)	58,027	57,990	55,193
総資産額	(百万円)	148,913	144,348	144,950
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	153.55	75.62	161.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.7	38.0	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,858	52	14,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,585	1,729	8,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,904	222	1,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,328	4,665	6,489

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	150.37	75.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は144,348百万円（前連結会計年度末は144,950百万円）となり601百万円の減少となりました。これは投資有価証券の増加（17,410百万円から19,602百万円へ2,191百万円の増）、流動資産の「その他」に含まれております前渡金の増加（40百万円から314百万円へ274百万円の増）並びに前払費用の増加（582百万円から834百万円へ251百万円の増）及び無形固定資産が増加（5,005百万円から5,224百万円へ218百万円の増）したものの、現金及び預金の減少（6,489百万円から4,665百万円へ1,823百万円の減）、有形固定資産の減少（71,352百万円から70,037百万円へ1,315百万円の減）、流動資産の「その他」に含まれております未収入金の減少（2,054百万円から1,785百万円へ268百万円の減）及び売上債権が減少（27,813百万円から27,666百万円へ146百万円の減）したことが主な要因であります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は86,357百万円（前連結会計年度末は89,756百万円）となり3,398百万円の減少となりました。これは繰延税金負債の増加（185百万円から902百万円へ717百万円の増）及び借入金が増加（48,560百万円から49,190百万円へ629百万円の増）したものの、流動負債の「その他」に含まれております未払金の減少（6,686百万円から2,730百万円へ3,955百万円の減）及び未払法人税等が減少（1,050百万円から356百万円へ694百万円の減）したことが主な要因であります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は57,990百万円（前連結会計年度末は55,193百万円）となり2,797百万円の増加となりました。これは配当金の支払325百万円がありましたものの、その他有価証券評価差額金の増加（5,013百万円から6,308百万円へ1,295百万円の増）、親会社株主に帰属する四半期純利益921百万円の計上、為替換算調整勘定の増加（2,497百万円から1,850百万円へ646百万円の増）及び非支配株主持分が増加（3,004百万円から3,179百万円へ174百万円の増）したことが主な要因であります。

## (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月以降、経済活動が急速に低迷しました。その後、緊急事態宣言解除に伴い、景気は持ち直しつつあるものの、依然として設備投資や雇用情勢は弱含んでいるなど経営環境は厳しい状況にあり、また、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当第2四半期連結累計期間の清涼飲料業界の状況につきましては、旅行やイベントその他外出制限の影響により自動販売機やコンビニエンスストアでの販売が大きく落ち込み、また夏場前半の豪雨の影響等もありましたため、前年を下回る結果となりました。

カテゴリー別で見ますと、ミネラルウォーターや無糖茶系飲料において巣ごもり需要はありましたものの、一般的に前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰では一部の水産原料不足が解消されつつあるものの、ギフト需要の減少などを受けて、農産缶詰を含めた業界全体として前年を下回る結果となりました。

このような状況におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、巣ごもり需要による家庭内消費の増加はありましたものの、全体としては各業界の動向と同様に販売が大きく減少し、売上高は55,256百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は931百万円（前年同期比81.2%減）、経常利益は1,543百万円（前年同期比51.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は921百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

### 〔容器事業〕

#### (メタル缶)

##### 飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、業界動向と同様に自動販売機やコンビニエンスストアでの販売が低調でありましたため、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、サケやサンマなどの記録的な不漁による原料不足の影響により、前年を下回る結果となりました。農産缶詰につきましても前年を下回る結果となりました。

##### その他

エアゾール用空缶につきましては、災害備蓄に対する意識の高まりにより、燃料ボンベ缶の販売が好調でありましたものの、主力の殺虫剤関連製品および消臭芳香剤等の家庭用品の販売は低調でありましたため、エアゾール用空缶全体では前年を若干下回る結果となりました。

また、美術缶につきましては、百貨店等の贈答品需要および観光関連需要が減少したことにより、前年を下回る結果となりました。

#### (プラスチック容器)

##### 飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルおよび無菌充填用プリフォーム（ボトル成型前の中間製品）につきましては、業界動向と同様に自動販売機やコンビニエンスストアでの販売が低調でありましたため、前年を下回る結果となりました。

##### 食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、リサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

##### その他

一般成形品につきましては、インパウンド需要の減少により化粧品等の日用品の販売が低調に推移したため、前年を下回る結果となりました。バッグインボックスにつきましても前年を下回る結果となりましたため、一般成形品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は16,717百万円（前年同期比18.5%減）となり、営業損失は671百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

## 〔充填事業〕

## （缶製品）

缶製品につきましては、通常缶、リシール缶（ボトル缶）ともに業界動向と同様に販売数量が低調でありましたが、売上高は原材料有償支給の取引が増加しましたため、缶製品全体では前年を若干、上回る結果となりました。

## （ペットボトル製品）

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトルでは、巣ごもり需要によりミネラルウォーター等の受注が堅調でありましたものの、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトルは、販売が低調に推移しましたため、ペットボトル製品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は33,116百万円（前年同期比17.1%減）となり、営業利益は2,633百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

## 〔機械製作事業〕

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備や消耗金型、リチウム電池製造設備の受注等が前年を下回りましたため、機械製作事業全体の売上高は819百万円（前年同期比43.4%減）となり、営業損失は132百万円（前年同期は営業利益215百万円）となりました。

## 〔海外事業〕

インドネシアにつきましては、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT.HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア社）、および飲料用パッケージの製造・販売をおこなうPT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI（ホッカン・デルタパック・インダストリ社）では、同国での大規模社会制限の延長の影響を受けたことにより、前年を下回る結果となりました。

また、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）は、新製品の受注等はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症や一部のお客様による内製化の影響により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は3,701百万円（前年同期比21.0%減）となり、営業損失は230百万円（前年同期は営業利益153百万円）となりました。

## 〔その他〕

化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、新たなお客様との取引開始はありませんでしたが、国内およびインバウンド需要の減少により受注が減少したため、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内の運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は901百万円（前年同期比34.2%減）となり、営業損失は22百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで52百万円の増加（前年同期は7,858百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで1,729百万円の減少（前年同期は4,585百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで222百万円の減少（前年同期は2,904百万円の減少）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,247百万円（前年同期は3,589百万円）、減価償却費3,912百万円（前年同期は3,973百万円）、退職給付に係る負債の増加に伴う資金の増加額227百万円（前年同期は12百万円の増加）、有形固定資産除売却損303百万円（前年同期は59百万円）、売上債権の減少に伴う資金の増加額348百万円（前年同期は2,480百万円の増加）、その他の資産の増加に伴う資金の減少額397百万円（前年同期は88百万円の増加）、仕入債務の減少に伴う資金の減少額370百万円（前年同期は1,401百万円の減少）、その他の負債の減少に伴う資金の減少額4,026百万円（前年同期は2,072百万円の増加）、法人税等の支払1,070百万円（前年同期は1,158百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に北海製罐株式会社における二重構造バリャボトルの高速製造設備の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出1,531百万円（前年同期は4,179百万円）が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出9,608百万円（前年同期は47,165百万円）、長期及び短期借入れによる収入10,087百万円（前年同期は44,995百万円）、リース債務の返済による支出375百万円（前年同期は413百万円）、提出会社による配当金の支払額325百万円（前年同期は289百万円）が主な増減要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,823百万円減少し、4,665百万円となりました。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は441百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,469,387	13,469,387	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	13,469,387	13,469,387		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		13,469,387		11,086		10,725

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	736	5.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	663	5.35
日本生命保険相互会社(常任代 理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6(東京都港 区浜松町2-11-3)	654	5.28
株式会社みずほ銀行(常任代 理人 株式会社日本カストディ銀 行)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中 央区晴海1-8-12)	594	4.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	400	3.23
ホッカンホールディングスグ ループ取引先持株会	東京都千代田区丸の内2-2-2	364	2.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	361	2.91
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	293	2.37
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	281	2.27
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	260	2.10
計	-	4,610	37.19

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式1,073千株があります。なお、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株  
式 208千株は自己株式に含まれておりません。

(注)2. 所有株式数には信託業務に係る株数を下記のとおり含んでおります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	736千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	663 "



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,073,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,368,700	123,687	-
単元未満株式	普通株式 27,087	-	-
発行済株式総数	13,469,387	-	-
総株主の議決権	-	123,687	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式208,200株(議決権の数2,082個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株及び株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式1株が含まれています。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) ホッカホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 2	1,073,600	-	1,073,600	7.97
計	-	1,073,600	-	1,073,600	7.97

(注) 上記には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,489	4,665
受取手形及び売掛金	24,099	24,170
電子記録債権	3,713	3,495
商品及び製品	4,746	4,287
仕掛品	2,989	3,356
原材料及び貯蔵品	3,786	3,855
その他	2,850	3,149
貸倒引当金	23	21
流動資産合計	48,652	46,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,331	24,726
機械装置及び運搬具(純額)	23,956	22,865
土地	16,340	16,340
リース資産(純額)	3,971	3,660
建設仮勘定	1,030	1,738
その他(純額)	722	705
有形固定資産合計	71,352	70,037
無形固定資産		
のれん	1,862	1,882
その他	3,143	3,342
無形固定資産合計	5,005	5,224
投資その他の資産		
投資有価証券	17,410	19,602
長期貸付金	440	432
繰延税金資産	15	49
退職給付に係る資産	22	15
その他	2,085	2,063
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	19,939	22,128
固定資産合計	96,297	97,389
資産合計	144,950	144,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,833	16,531
短期借入金	11,850	11,599
リース債務	716	971
未払法人税等	1,050	356
賞与引当金	950	941
その他	9,585	5,982
流動負債合計	40,986	36,382
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	36,709	37,590
リース債務	2,826	2,314
繰延税金負債	185	902
役員株式給付引当金	38	64
退職給付に係る負債	3,629	3,725
その他	380	377
固定負債合計	48,769	49,975
負債合計	89,756	86,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,107	11,107
利益剰余金	30,343	30,940
自己株式	1,971	1,972
株主資本合計	50,566	51,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,013	6,308
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	2,497	1,850
退職給付に係る調整累計額	902	808
その他の包括利益累計額合計	1,622	3,648
非支配株主持分	3,004	3,179
純資産合計	55,193	57,990
負債純資産合計	144,950	144,348

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	67,940	55,256
売上原価	54,956	46,634
売上総利益	12,983	8,621
販売費及び一般管理費	1 8,029	1 7,689
営業利益	4,954	931
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	178	147
持分法による投資利益	-	327
受取賃貸料	135	50
受取保険金	91	117
その他	112	179
営業外収益合計	545	854
営業外費用		
支払利息	196	186
持分法による投資損失	2,012	-
その他	130	55
営業外費用合計	2,340	242
経常利益	3,159	1,543
特別利益		
固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	30	7
資産除去債務戻入益	263	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	2 204	-
特別利益合計	519	7
特別損失		
固定資産除却損	80	303
減損損失	8	-
特別損失合計	89	303
税金等調整前四半期純利益	3,589	1,247
法人税、住民税及び事業税	1,584	287
法人税等調整額	105	67
法人税等合計	1,689	354
四半期純利益	1,899	892
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	28	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871	921

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,899	892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,172	1,305
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	341	869
退職給付に係る調整額	69	102
持分法適用会社に対する持分相当額	23	35
その他の包括利益合計	1,469	2,230
四半期包括利益	430	3,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477	2,945
非支配株主に係る四半期包括利益	47	177

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,589	1,247
減価償却費	3,973	3,912
減損損失	8	-
のれん償却額	98	111
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	1
賞与引当金の増減額(は減少)	16	9
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	3,557	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	227
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	161	19
受取利息及び受取配当金	206	179
支払利息	196	186
持分法による投資損益(は益)	2,012	327
投資有価証券売却損益(は益)	30	7
有形固定資産除売却損益(は益)	59	303
売上債権の増減額(は増加)	2,480	348
たな卸資産の増減額(は増加)	1,080	100
その他の資産の増減額(は増加)	88	397
仕入債務の増減額(は減少)	1,401	370
その他の負債の増減額(は減少)	2,072	4,026
未払消費税等の増減額(は減少)	426	183
その他	231	36
小計	8,694	1,015
利息及び配当金の受取額	305	201
利息の支払額	197	184
法人税等の支払額	1,158	1,070
法人税等の還付額	215	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,858	52

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,179	1,531
有形固定資産の売却による収入	22	10
投資有価証券の取得による支出	0	70
投資有価証券の売却による収入	67	37
長期前払費用の取得による支出	35	9
貸付けによる支出	10	-
貸付金の回収による収入	48	8
その他	498	174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,585</b>	<b>1,729</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	39,495	4,800
短期借入金の返済による支出	44,598	5,959
長期借入れによる収入	5,500	5,287
長期借入金の返済による支出	2,567	3,648
リース債務の返済による支出	413	375
自己株式の取得による支出	330	0
自己株式の処分による収入	329	-
配当金の支払額	289	325
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	31	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,904</b>	<b>222</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	74
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>345</b>	<b>1,823</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,982	6,489
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 2,328</b>	<b>1 4,665</b>



## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載しました新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員	1百万円	1百万円

借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
ユニバーサル製缶(株)	1,600百万円	2,135百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運送費	1,709百万円	1,347百万円
給料手当	1,313 "	1,424 "
賞与引当金繰入額	117 "	116 "
役員株式給付引当金繰入額	12 "	26 "
退職給付費用	68 "	106 "
研究開発費	425 "	408 "
減価償却費	293 "	306 "
保管料	1,447 "	1,520 "
貸倒引当金繰入額	2 "	1 "

2 独占禁止法関連損失引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社であります北海製罐株式会社は、飲料用空缶取引に関して、公正取引委員会から課徴金納付命令書を受領致しました。これに伴い独占禁止法関連損失引当金の前連結会計年度残高のうち、確定額3,352百万円を流動負債の「その他」に含まれております未払金に振替え、差額を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,328百万円	4,665百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,328百万円	4,665百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	289	23円75銭	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	232	18円75銭	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(注) 2019年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	325	26円25銭	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金

(注) 2020年5月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	232	18円75銭	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(注) 2020年11月6日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,509	39,929	1,447	4,683	66,569	1,370	67,940	-	67,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,652	-	1,884	-	4,536	833	5,370	5,370	-
計	23,162	39,929	3,331	4,683	71,106	2,204	73,310	5,370	67,940
セグメント利益又は損失 ( )	45	5,244	215	153	5,567	35	5,602	648	4,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 648百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

下記の事業用設備については、使用が見込めなくなり、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計			
減損損失	8	-	-	-	8	-	-	8

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,717	33,116	819	3,701	54,354	901	55,256	-	55,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232	-	431	-	1,664	858	2,523	2,523	-
計	17,949	33,116	1,251	3,701	56,018	1,760	57,779	2,523	55,256
セグメント利益又は損失 ( )	671	2,633	132	230	1,599	22	1,576	644	931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 644百万円には、セグメント間取引消去251百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 895百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	153円55銭	75円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,871	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,871	921
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,188	12,187

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【その他】

(中間配当)

第96期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	232百万円
1株当たりの金額	18円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

(注)配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

ホッカンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後 宏 治 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 竹 見 浩 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホッカンホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。